

# Alloy を活用したインフラ設計段階における正当性検証

中村 雄一郎<sup>†</sup> 辻尾 良太<sup>†</sup> 松浦 陽平<sup>†</sup>

<sup>†</sup>三菱電機株式会社 情報技術総合研究所

## 1. はじめに

ウォーターフォール型のオンプレシステム開発におけるインフラ環境構築では、上流設計での検討漏れや担当者間の認識齟齬による設計ミス、設定誤りが発生する。上記が原因となり後工程で手戻りが発生し、工程遅延や人員追加によるコストの増加が問題となっている[1]。上記問題の対策として、設計・設定のレビュー人員を追加することが考えられるが、人手不足の場合は対応できない。また、人による確認では抜け漏れが起り得る。

本稿では、上流におけるインフラ設計・設定を機械的に且つ、網羅的に確認することを目的として、インフラ設計をモデル化するための制約を事前に定義し、設計ドキュメントに記載のパラメータを用いてモデル検査を行う手法について述べる。

従来手法と本手法の概要を図 1 に示す。本手法を用いることで、インフラ担当者は形式手法の記述を意識する必要がなく、形式手法の習得に必要なコストが発生しない。本手法を用いて、インフラ設計・設定の正誤が容易に検査できることを確認した。

## 2. 課題

インフラ設計・設定を機械的に且つ、網羅的に確認する手段として形式手法があるが、形式手法を使用するためにはインフラ担当者のスキル向上・教育が必要であり、コストが発生する。そのため、インフラ設計ドキュメントをインプットとし、形式手法を適用できるようにする。

## 3. 解決策

形式手法である Alloy を使用し、検証として Firewall(以降、FW)を介したクライアントから WEB サーバへの接続構成を事前にモデル化する。モデル化の際に定義した「クライアントから WEB サーバに接続可能」という制約を固定し、インフラ設計ドキュメントに記載されたパラメータをこのモデルに当てはめる。当てはめられたモデルを Alloy Analyzer [2] というツールを用いてモデル検査することで、形式手法の記述を意識せずにインフラ設計・設定の正誤を検査する。

### 3.1. Alloy の概要

Alloy はモデル化のためのオープンソースの言語である。Alloy はモデルをシグネチャと呼ばれる要素単位で定義し、シグネチャ間を関係として定義す

Validation verification at infrastructure design phase with Alloy  
<sup>†</sup> Information Technology R&D Center, Mitsubishi Electric Corporation.

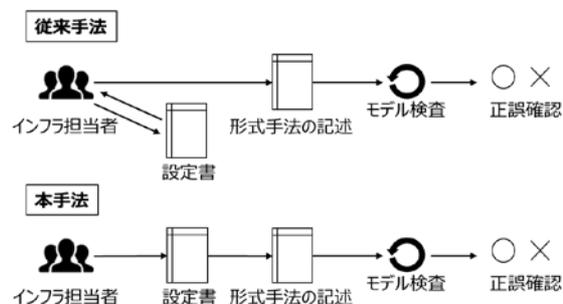


図 1 従来手法と本手法



図 2 クライアント、FW、WEB サーバの構成図

表 1 FW ポリシー

送信元	送信先	通信プロトコル	許可/拒否
any	192.168.1.11	HTTPS	許可

ることが可能である。定義したシグネチャと関係に制約を与えることも可能である。Alloy Analyzer は、Alloy で定義したモデルを検査することが可能である。また、他の形式手法と異なりモデルを可視化することが可能である。

### 3.2. インフラ構成のモデル化

検証として使用した FW を介したクライアントから WEB サーバへの接続構成を図 2 に示す。図 2 ではクライアントと FW が、FW と WEB サーバが同じネットワーク上にあることがわかる。図 2 に記載していないが、FW には表 1 のポリシーを設定している。表 1 の FW ポリシーに従い、クライアントから WEB サーバへの HTTPS 接続を Alloy でモデル化し、Alloy Analyzer により可視化したモデルを図 3 に示す。図 3 では、四角い枠がシグネチャを示しており、矢印がシグネチャ間の関係を表している。Alloy はシグネチャと、シグネチャ間の関係に加えて、fact という不変条件(制約)を定義することができる。

表 2 に、定義した fact を示す。クライアント IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスが異なることは明らかだが、①の通り Alloy では明示する必要がある。②、③も同様に明示する必要がある。④、⑤は表 1 のポリシーと一致していることを示しており、⑥はクライアントの接続先 IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスが一致することを示している。⑦、⑧はクライアントと FW、WEB サーバと FW が同一ネ

表 2 定義した fact 一覧

No.	fact
①	クライアント IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスは異なる
②	クライアント IP アドレスと FW ポリシーの接続先 IP アドレスは異なる
③	クライアント IP アドレスとクライアントの接続先 IP アドレスは異なる
④	WEB サーバ IP アドレスと FW ポリシーの接続先 IP アドレスは等しい
⑤	クライアントの接続先 IP アドレスと FW ポリシーの接続先 IP アドレスは等しい
⑥	クライアントの接続先 IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスは等しい
⑦	クライアントの所属 LAN と FW の所属 LAN は等しい
⑧	WEB サーバの所属 LAN と FW の所属 LAN は等しい
⑨	①から⑧が成立し、FW ポリシーと Allow との関係 Judgement が存在すれば、クライアントから WEB サーバ への関係 Access が存在し、それ以外であれば関係 Access は存在しない

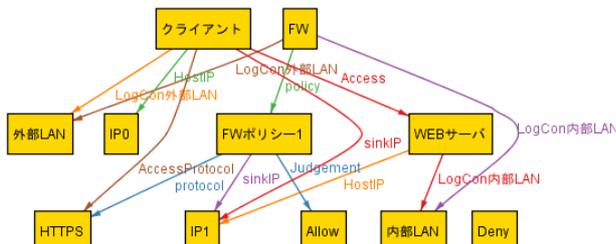


図 3 クライアント-WEB サーバ間の接続モデル

ットワークにあることを示している。⑨はクライアントから WEB サーバへの関係 Access が存在する条件を示している。本ケースでは、関係 Access が存在するため、クライアントから WEB サーバに HTTPS 接続可能ということがわかった。

### 3.3. 設定書から Alloy への変換とモデル検査

3.2 節では、Alloy を用いて想定しているモデルが出力できることを示した。しかし、インフラ設計・設定に Alloy を使用するためには、インフラ担当者のスキル向上・教育が必要であり、コストが発生する。そこで、Excel のインフラ設定書から Alloy に変換するツールを python で開発した。使用した設定書の一部を図 4 に示す。

開発ツールは、図 4 の値をシグネチャと、シグネチャ間の関係、fact に変換する。4.2 節との違いは fact の定義方法であり、例えば表 2①では、クライアント IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスが異なるという fact を手動で定義している。開発ツールは、図 4 のクライアント IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスの比較結果を fact として定義する。そのため、表 2①のように異なる場合だけでなく、等しい場合も fact として定義される。これは、設定値が誤っていた場合に、誤った fact が設定されることによって、誤ったモデルが出力され、設定値が誤っていることを発見するためである。ただし、表 2⑨は関係 Access が存在する条件であり、設定値に

クライアント情報

クライアント名	IPアドレス	接続先	接続先IPアドレス	通信プロトコル	所属LAN
クライアント1	*	WEBサーバ1	192.168.1.11	HTTPS	外部LAN

FW情報

FW名	所属LAN1	所属LAN2
FW1	外部LAN	内部LAN

FWポリシー情報

ポリシーNo.	送信元	送信先	通信プロトコル	許可/拒否
1	any	192.168.1.11	HTTPS	許可

WEBサーバ情報

WEBサーバ名	IPアドレス	所属LAN
WEBサーバ1	192.168.1.11	内部LAN

図 4 Alloy に変換するための設定書

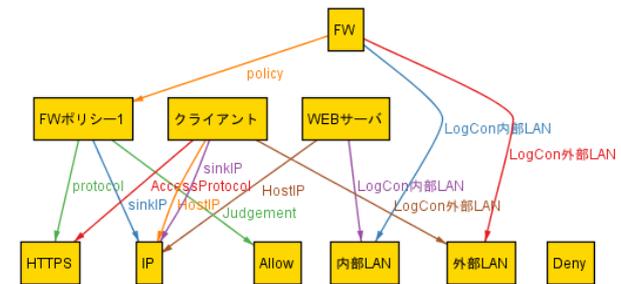


図 5 クライアントとWEBサーバのIPアドレスが同じ場合のモデル

依存しないため固定とした。

図 4 のクライアント IP アドレスを WEB サーバ IP アドレスと同じ 192.168.1.11 に設定し、開発ツールと Alloy Analyzer を使用しモデル検査すると図 5 のような誤ったモデルが出力される。なお、設定値が正しい場合は図 3 の通り出力されることを確認した。

クライアント IP アドレスと WEB サーバ IP アドレスが等しいという fact は表 2⑨の通り関係 Access が存在する条件に該当しないため、図 5 のように関係 Access が存在しないモデルが出力された。この結果から、形式手法の記述を意識する必要なく、出力されたモデルから設定書が誤っていることを確認できた。

### 4. おわりに

インフラ設計段階の正当性検証として、インフラ設計をモデル化するための制約を事前に定義、固定し、インフラ設計ドキュメントに記載のパラメータを用いてモデル検査を行う手法について述べた。本手法を使用することにより、形式手法の記述を意識することなく、インフラ設計段階での設計・設定の漏れやミスを防止できることを確認した。今後は、WEB サーバ以外のモデルの充実化など複雑な構成への対応を行う。

#### 参考文献

- [1] 独立行政法人情報処理推進機構, “厳密な仕様記述における形式手法成功事例 調査報告書”, <<https://www.ipa.go.jp/files/000026875.pdf>>2020-12-10 アクセス
- [2] <<https://alloytools.org/about.html>>2020-12-10 アクセス